

日大土木会会報

発行：日大土木会広報部会

〒101-8308
東京都千代田区神田駿河台1-8
日本大学理工学部土木工学科内
TEL：03-3259-0662
FAX：03-3293-3319
http://www.nu-dobokukai.com

平成二十九年度 通常総会 報告

平成二十九年度の通常（総務部会長の鎌尾彰司氏
（理工土木・平成元年卒）
日（土）に、理工学部駿
河台校舎一号館一四三教
室において開催されまし
た。

総会開会に先立ち、本
会会長の西松好郎氏（理
工土木・昭和四十八年卒）
より、昨年に会長就任さ
れてからの一年間を振り
返る挨拶がありました。



挨拶される西松好郎会長

【第一号議案】

- (一) 平成二十八年度収支
決算報告及び監査報告
監査報告：重村智氏
(理工土木・平成七年卒)
- (二) 事業報告(抜粋)
・会員数：二二〇〇名
・年度内入会：二名
・同 退会：二十五名
・同 死亡：十一名

第1号議案

平成28年度 収支決算

(1) 収支決算総括表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

収入	1,407,577 円
支出	926,904 円
次年度繰越収支差額	480,673 円

1) 収入の部

金額単位：円

科目	予算額	決算額	増減
会費収入	1,000,000	797,120	▲205,800
総会収入	150,000	93,000	▲57,000
雑収入	0	10,002	10,002
前年度繰越金	507,455	507,455	0
収入合計	1,657,455	1,407,577	

2) 支出の部

金額単位：円

科目	予算額	決算額	備考
1. 事業費	600,000	436,779	
会議費		110,400	総会、特別講演会等
印刷製本費		108,741	名簿・会報等印刷
教育補助費		120,000	各学部教育補助
講演料		10,000	地盤の会
ホームページ等 旅費		36,558	サーバレンタル等
		51,080	東京-郡山(3回分)
2. 管理費	600,000	490,125	
消耗品費		50,335	事務用品・封筒
通信運搬費		420,360	総会案内発送 他
総会アルバイト 会合費		12,000	総会・講演会補助
		7,430	事務局食事代
3. 次年度繰越額	457,455	480,673	
支出合計	1,657,455	1,407,577	

- ・三学部四学科への教育補助金の贈呈を実施(各学科三万円)
- ・会報(第二十号及び第二十一号)の発行、ホームページ更新
- ・特別講演会(平成二十八年六月)の実施
講師：奥山宏二氏
(東京都都市整備局部長)

『オリンピック(向けて
の東京の街づくり)
の東京の街づくり』
学生向け就職支援に
関する講演会(平成二十八年七月)の実施
講師：清水 祐介氏
(都市再生機構)
『東日本大震災の復興に
携わる実務者からの特別
講演』

【第二号議案】

- ・研究発表会(第十八回
地盤の会研究会)の開催
支援
- (一) 平成二十九年度
事業計画(抜粋)
・会員名簿・会報(第
二十二号及び二十三号)の
発行

- ・会員数増加に向けての検討
ホームページによる会員向
け情報の発信
- ・会則及び細則の見直し
- ・特別講演会の開催及び在学
生向けの就職支援に関わる
講演会等の実施
- ・三学部四学科への教育補助



総会の様子

金の贈呈
・研究発表会(第十九回地盤の研究会等)の開催に向けた支援

【第三号議案】

(一)平成二十九年
度
予算案に関する件
・平成二十九年の予算については、二十八年の

予算及び決算を参考にし
て立案した。
(予算表り)

【第四号議案】

第四号議案の「その他」につ
きまして、議案としてでは
なく、西松会長より理事会に
おいて意見の出た検討事項と

第3号議案

平成29年度 予算案

1. 収入の部

金額単位：円

科 目	平成29年度予算額	平成28年度決算額	備 考
収入			
会費収入	1,000,000	797,120	年会費
その他収入	150,000	103,002	総会費・利息他
前年度繰越収支差額	480,673	507,455	
収 入 合 計	1,630,673	1,407,577	

2. 支出の部

金額単位：円

科 目	平成29年度予算額	平成28年度決算額	備 考
事 業 費	600,000	436,799	総会・委員会・印刷製本 ・講演料・活動支援・旅 費等
管 理 費	600,000	490,125	消耗品・通信運搬・アル バイト等
予 備 費	0	0	
次期繰越金	430,673	480,673	
当期支出合計	1,630,673	1,407,577	

して、土木系教員が所属する
新規設置学科(生産工学部)環
境安全工学科)及び理工学部
「まちづくり工学科」への教
育補助費等の支援活動につ
いては、関係の先生方との協議
をおこない引き続き検討して
いくことにしている旨の報告
があった。
なお、正会員としての入会

については、個人会員である
ため、拒むものではないとい
うことも併せて確認されまし
た。
総会の議案としては、第一
号(第三号)のいずれの議案と
も満場一致で事務局の提案の
とおり承認されました。
なお、平成二十九年通常

総会の議案書を日大土木会
ホームページ(<http://www.hiitokukai.com>)にPDF
ファイルで掲載しております
ので、詳細につきましては、
そちらも併せてご参照願いま
す。
(パスワードは「hiitokukai」
となります。すべて小文字で
入力してください。)



懇親会の様子

【懇親会報告】

懇親会の終了後に、参加者に
よる懇親会が、西松好郎会長
からの挨拶、本会顧問の山田
清臣先生の乾杯のご発声によ
り開始され、終始和やかな
ムードで歓談が行われており
ました。
懇親会の途中で土木系各学
科主任教授(理工学部交通シ
ステム工学科・峯岸邦夫先
生、工学部土木工学科・渡辺
英彦先生)による学科近況報
告(就職状況・入学試験情報・
教員の異動等。詳細は会報第
二十二号参照)がされました。
また、本会顧問の森元峯夫
氏(理工土木・昭和三十三年
卒)から若手に対する温かい
励ましの言葉も頂きました。
さらに、今年の春の叙勲で瑞
宝章を受章された盛武建二氏
からも受賞の喜びも頂きまし
ました。

特別講演会 開催報告

総会終了後の特別講演会に、昨年本会副会長に就任された佐伯謹吾氏（東京設計事務所 勤務）（生産工土木・昭和四十五年卒）が講師に招かれ実施されました。



特別講演会の様子



講演される佐伯謹吾氏

講演は、「下水道事業の現状と今後」と題して行われ、①下水道の機能と役割 ②下水道の仕組み ③下水道事業の今後

に、昨年度は、我が国の下水道普及率については、諸外国との比較を高度処理の割合等も含めながら、分かり易く説明していただきました。また、下水道事業の変遷として、官主導の萌芽期、官民連携の成長期を経て、現在は民主導の成熟期を迎えている

ことを説明していただきました。さらに、下水道事業の今後としては、平成二十六年の新しい下水道ビジョンから、「下水道の有する多様な機能の社会への持続的な提供を通して、健全で恵み豊かな環境を保全し、いかなる時も国民の安全・安心な生活を守り、活力と

魅力ある社会の形成と、持続的な経済成長が実現する社会の構築に貢献する。」ことを紹介いただき講演会を締めくくられました。

学生向け 講演会 開催報告

平成二十九年五月二十四日、理工学部土木工学科の三、



学生向け特別講演会の様子

四年生を対象に災害対策の実際や災害発生時のメカニズムを学ぶ「災害管理」の講義で実務的な立場でUR（都市再生機構）本社の加藤巧氏（理工土木・昭和六十二年卒）に「URの震災復興支援の取組みについて」講演頂きましたので、本講演会を企画した業務部長の神保廣光副会長（理工土木・昭和五十二年卒）に開催報告を執筆していただきました。

『災害復興に携わる実務者からの特別講演会の報告』
神保 廣光

過去三年間（平成二十六年（二十八年）は、宮城県東松島市の現地（東矢本駅北地区及び野蒜北部丘陵地区）での震災直後から約五年間の短期間での事業完了に尽力された東松島事務所の清水良祐所長に講演を依頼しました。

今年度は、URの支社（復興支援局）や本社に在籍での復興支援の立場から、UR全体の震災復興支援の取組みを紹介頂きました。講演は、理工学部一号館三階、講演時間は九十分、約九十名の学生が受講しました。講演内容は次の四点に大別されます。

一点目はUR都市機構の業務内容（①都市再生事業、②賃貸住宅事業、③災害復興支援事業、④ニュータウン事業）のうち、URのこれまでの震災復興支援の主な取組みとして、阪神・淡路大震災（平成七年一月）では、二六〇人体制（平成七年（十三年）で、一八、六〇〇戸の災害復興住宅の建設、市街地再開発及び土地区画整理事業一四九ヘクタール（十八地区）の支援。その他、福岡県西方沖地震（平成十七年三月）、新潟県中越沖地震（平成十九年七月）での復興まちづくり案の作成支援やUR職員の市役所内への常駐等の支援状況が紹介されました。



講演される加藤巧氏

二点目は、東日本大震災の特徴として、「震度分布が広範囲で津波による浸水による甚大被害が広範囲。さらに重大な原子力災害の発生」。特に津波の高さは、我が国の観測史上最大規模（二〇m超）であった。URの復興支援は国または公共団体の要請等を受け、支援段階で、①震災直後（平成二十三年三月）…（イ）被災者へのUR賃貸住宅（一定期間無償）の提供（延べ九七〇戸）、（ロ）応急仮設住宅用地の提供（二地区八ヘクタール）、（ハ）応急仮設住宅建設支援要員派遣（延べ一八一名）、被災宅地判定士派遣（三名）、②復興計画策定支援（平成二十三年四月）…（イ）岩手県、宮城県、福島県下被災市町村に技術支援職員派遣（一県・一八市町村に、延べ五十九名派遣）、③復興まちづくり支援（平成二十四年一月）…（イ）URと二十二の被災自治体とで、復興まちづくりを協力して推進するための覚書、協定等を締結・復興市街地整備二十二地区、災害公営住宅整備八十五地区の支援等を現地での復興支援体制（四五〇名（平成二十八年四月）で取組んでいる。



講演スライドより

また復興まちづくり支援メニューとしては、①復興市街地整備…(十二市町、二十二地区)※六地区完成、約一、三〇〇ヘクタールの面整備をU Rが受託(土地区画整理事業では全体の約六割)。

②災害公営住宅の建設及び保護…(市町村実施分及び原発避難者向け合せ、約五、八〇〇戸)※約四、〇〇〇戸完成】をU Rが建設(市町村整備分の約四割)、【※平成二十九年一月現在】。③コーデイネイト業務他・原発被災地における復興拠点整備の計画受託等です。

沿岸被災市町の復興整備方針はA…低平地を非居住住宅・行政機能は高台に移転し、まち機能を再編、B…高台を現位置復興、C…広域的な集団移転先として新市街地を整備、の三タイプに類型化

される。Aタイプの復興市街地の整備事例として女川町の取組の紹介。女川町は建物等被災率が八十五%で被害が極めて深刻であり、平成二十三年度の町総生産が対前年比七十二%で産業への影響が甚大であった。女川町復興計画では、現状復旧にとどまらず「港町おながわ」の再生、ふるさと女川の発展をめざすべく、女川町とU Rのパートナーシップ協定により、復興まちづくり事業をU Rが受託整備している。女川町中心部に町役場等の公共施設や、高齢者等が利用する公益施設を集約的に整備し、駅周辺や国道三九八号沿い商業・業務エリアを設け、居住地は安全な高台に計画している。女川駅開業と街びらき春(平成二十七年三月)、続いての街びらき冬(平成二十七年十二月)。特に女川町まちなか交流館、商店街(シバルピアピア女川)の賑わいは報道等で周知のことかと思えます。

女川町の市街地整備の主な事業手法は、①被災市街地復興土地区画整理事業、②防災集団移転促進事業、③津波復興拠点整備事業、④漁業集落防災機能強化事業、です。

一方、離半島部は居住地を安全な高台に整備し、津波で被災した区域には水産施設などの居住以外の土地利用に制限することを基本としている。

陸前高田市(高田地区、今泉地区)でのベルトコンベア(W11.8m、L1約3km)や超大型重機(重タンブタイヤ径二、二m等)の活用による大幅な工期の短縮を動画中紹介(今泉地区の切土約五〇〇万m³を対岸の高田地区(ベルトコンベアでの搬送により、公道利用のダンブ運搬に比べ約六年の大幅な工期短縮(八、五年→二、五年)され、且つ周辺道路の渋滞緩和や環境負荷軽減に貢献した。

三点目の熊本地震における主な支援は、(1)熊本県災害対策本部(支援本部)の支援、(2)被災宅地危険度判定に係るコーディネートを行った。具体には①市町村災害対策本部(実施本部)との調整、②判定調査エリアの検討、設定、③判定調査班への配布用図面の作成、④判定士(新規入場者)への判定実施要領等説明、⑤判定調査班

の配分、⑥判定調査の進捗管理、⑦調査結果のとりまとめであった。また「被災宅地の危険度判定制度」のしくみ、「被災宅地危険度判定士」の役割、危険度判定の実施体制、危険度判定の流れについての概説。また現地での調査対象施設と留意すべき箇所、判定ステッカーの表示方法(・危険宅地・要注意宅地・調査済宅地)、さらに調査票や図面等による作成方法や、現地での取りまとめ状況等を現地の臨場感を取入れながら紹介された。

四角目の災害に強いまちづくりの取組みでは、(1)東日本大震災の経験等を踏まえた課題として、①被災市町は職員が足りない(特に技術者の経験がない)↓全国の市町村からの応援職員、臨時雇用職員による直轄調査、U Rによる支援、②原位置での復興が計画し困難(阪神・淡路大震災は現位置復興)↓土地の高上げ、高台や内陸への移転(莫大な事業量、事業費、事業調整)、③住民の意向が時間の経過とともに変化する↓計画が過大となる懸念、④用

地取得が難航↓未相続の土地が多い、用地買収の専門家がいない、⑤被災エリアが広範囲、同時並行の復興↓工費用資材、機材、職人の確保が困難、⑥早期復興が求められる遅れるほど、戻る人が少なくなる恐れ、…等が挙げられるが、(2)災害に強いまちづくりに向けては、事前復興まちづくり計画等に関する情報提供等を行うことが必要である。具体には、①復興時の整備方針等について…「スビードと品質の両立」が必要な復興事業において、短期間で決定する整備方針(原位置か高台・内陸移転か等)は重要、②必要な用地の確保について…災害応急対策、仮設住宅、災害公営住宅等で早期に必要な高台や内陸のアクセス可能な平地の準備(防災公園等検討、土地状況把握等)、③復興推進体制等について…



講演スライドより

事前復興まちづくり計画等に ついて、地元関係団体、一相互応援協定」等を締結した市町間(職員・社会福祉協議会等)で予め理解を深める等が肝要となる。

講演後の学生諸君の感想文では、U Rは賃貸住宅(女優吉岡里帆さんCM)U Rである(と)のみと捉えている学生が多かったが、都市再生事業、土地区画整理事業等によるまちづくりや復興支援事業も行っているとの新たな認識と、熊本震災復興支援では「被災宅地の危険度判定」による支援については、初めて聞く学生が多く、U R組織の業務や復興支援等、幅広い取組みに対してU R組織興味を示した学生も見受けられた。また講演を通して、震災の状況や復興支援は風化させてはいけなとの意見や、講演は写真や、図等により震災前後の比較等により判り易かつた等、有意義な講演であったとの感想が大半であり、今後とも本講演等を通して、震災の被災状況や復興支援の状況等を継続的に伝えていくべきと感じた。

最後に、本会は皆様方の会費により運営されており、本年度の年会費の支払いを忘れていた方は、お早めにお支払いいただけますようお願い申し上げます(S・K)

おわりに、U R本社、加藤巧様には、復興業務で多忙な折にもかわらず、講演準備や大学への出向いての特別講演大変ありがとうございました。

事務局より

第二十三号の会報は、平成二十九年年度の通常総会及び懇親会・特別講演会・学生向け講演会等の話題等を掲載いたしました。本会報及び本会に対するご意見並びにご要望等がありましたら、お気軽に事務局までご連絡をお願いします。

また、皆様のお知り合いで日大土木会に入会希望者がおられましたら、入会申込書類等を送りますので、事務局にお知らせ願います。



(S・K)